

連合総研フォーラム

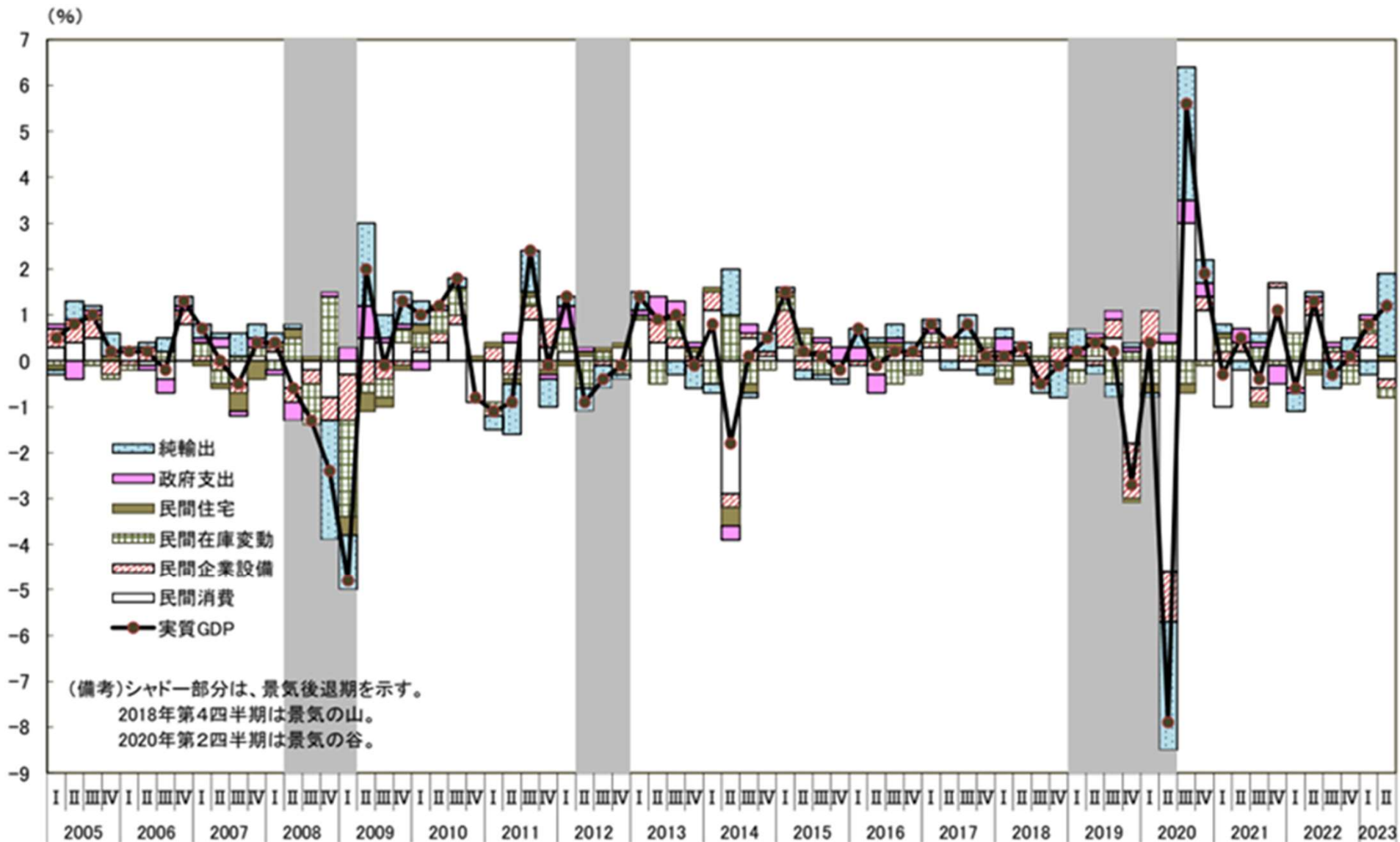
日本経済の現状と課題

2023年10月26日

東京大学名誉教授

吉川 洋

実質GDPの動向（2005-2023Ⅱ）



岸田文雄内閣

新しい資本主義

成長と分配の好循環

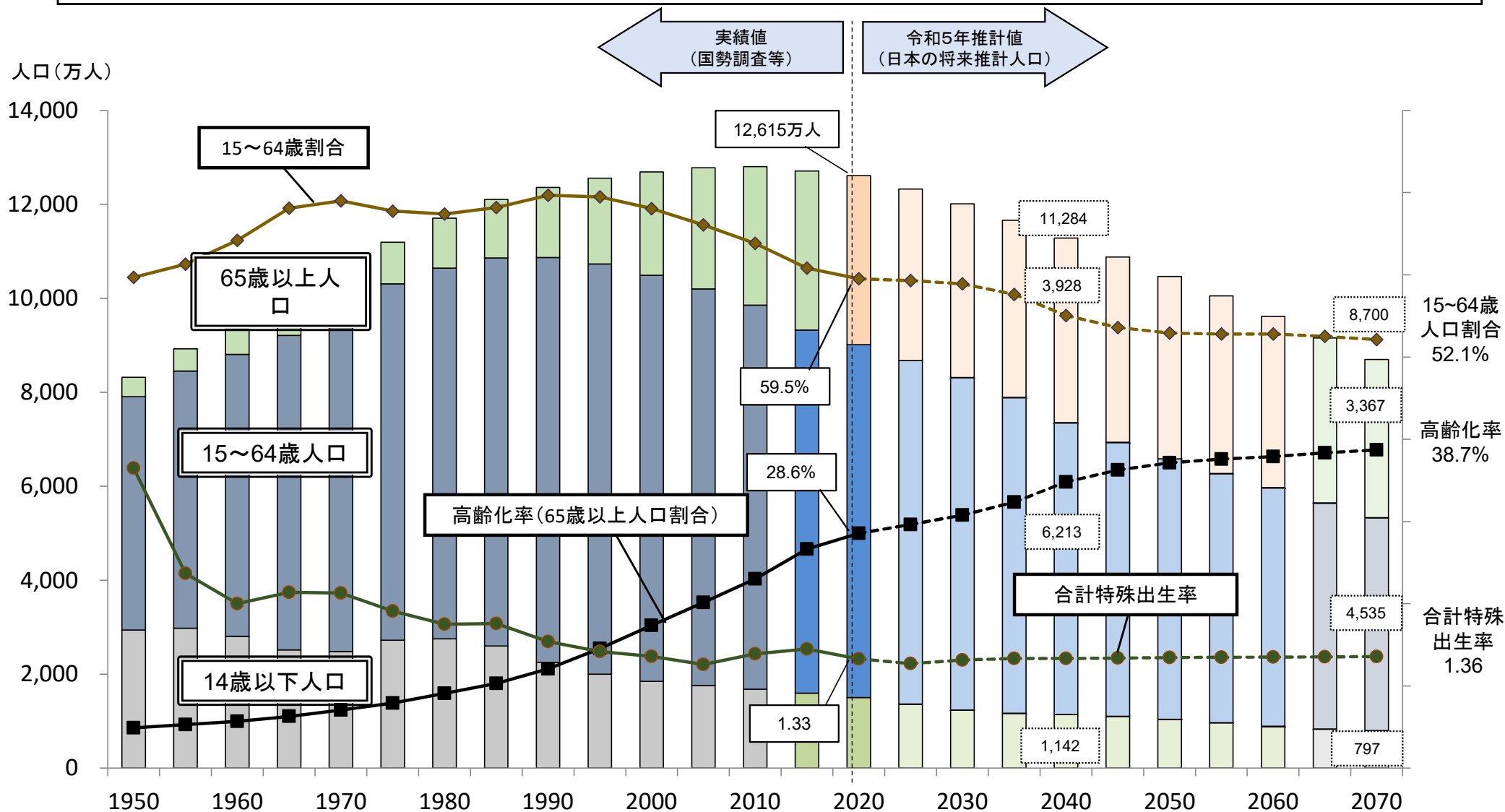
2つの問題

経済成長 = パイを増やす

所得分配 = パイを分ける

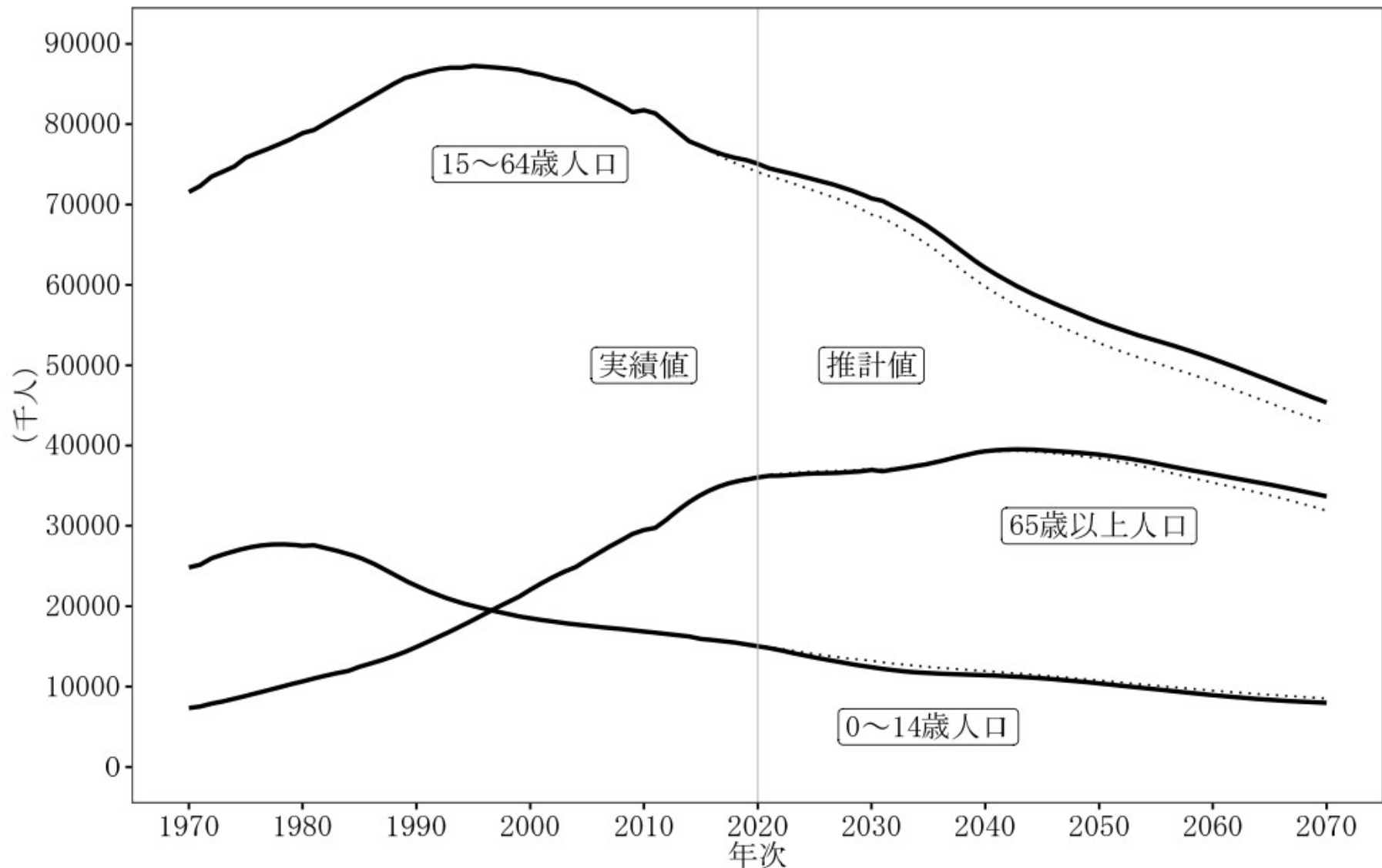
日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

年齢3区分別人口の推移

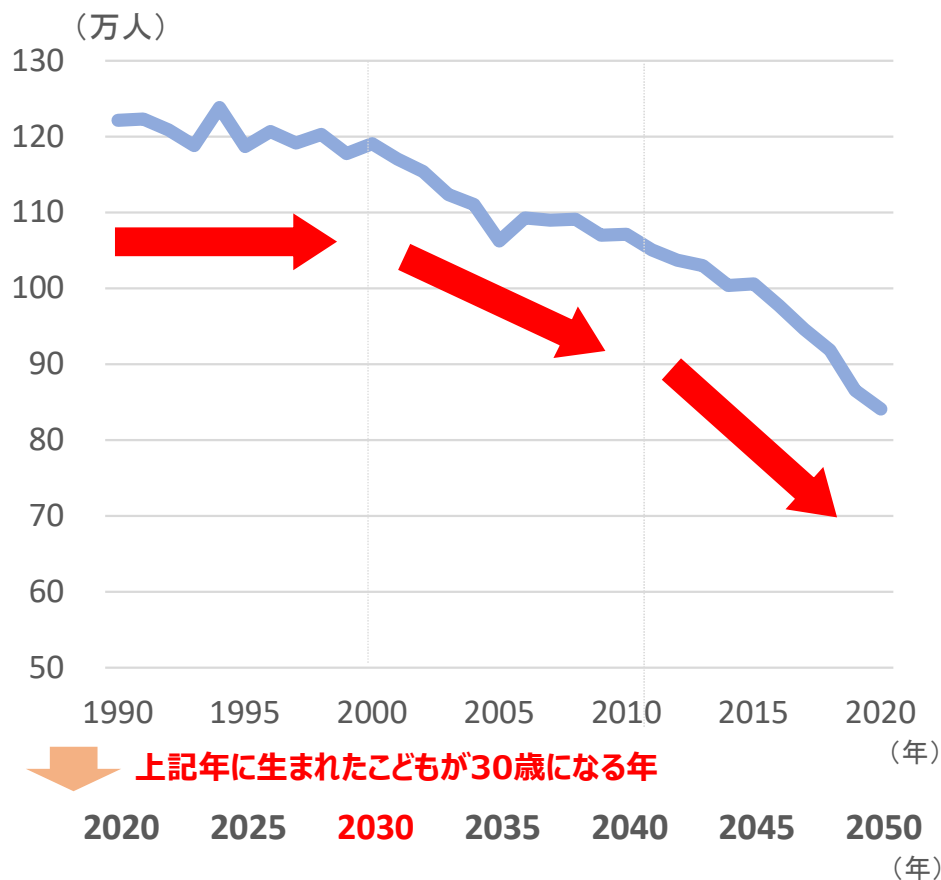


破線は前回中位推計。

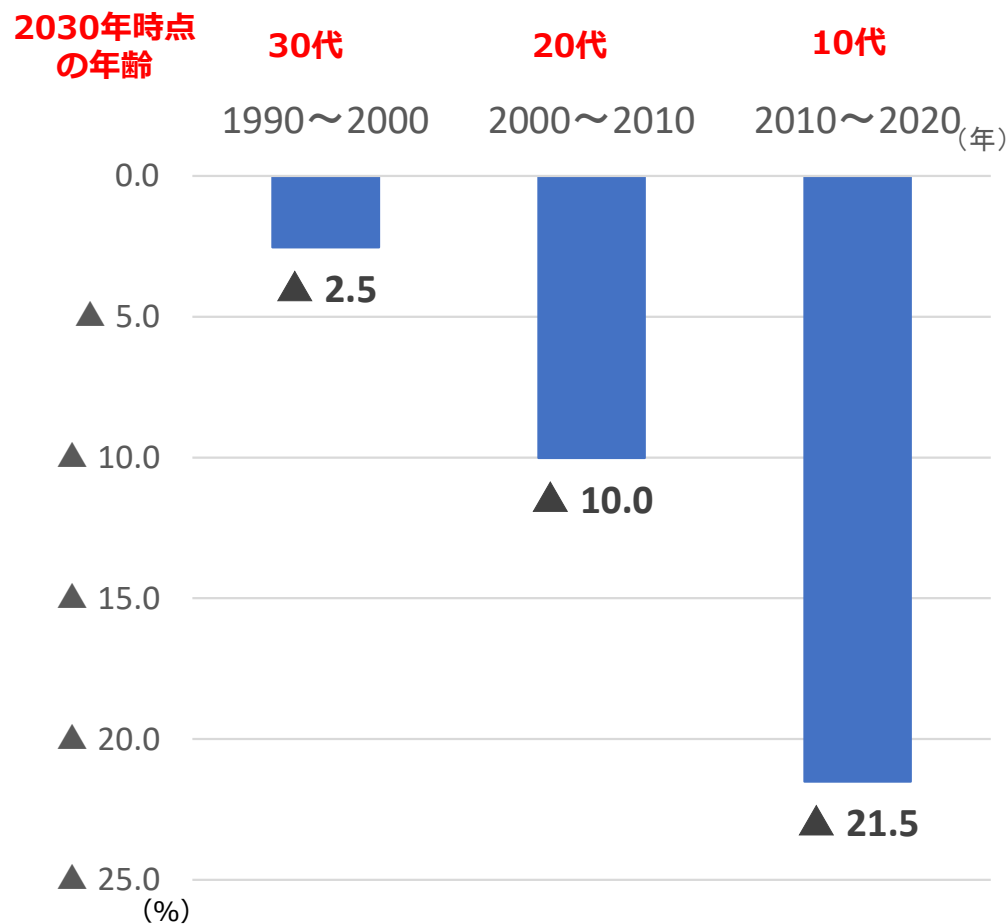
2030年代を境に加速度的に急減する若年人口

- ◆ 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況に。
- ◆ 2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。

出生数の推移



出生年（10年間）ごとの減少割合

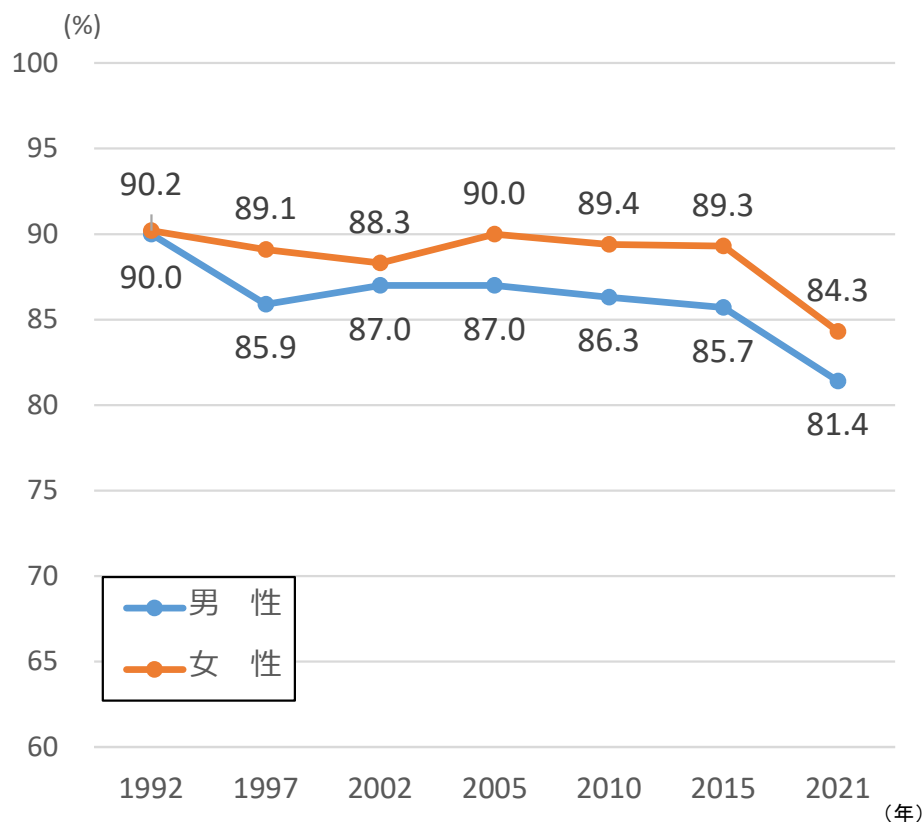


資料: 厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

- ◆ 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は、長らく横ばいであったが、直近の調査において、大きく低下。
- ◆ 未婚者の平均希望子ども数は、減少傾向が続いており、直近の調査では、特に女性で大きく減少。

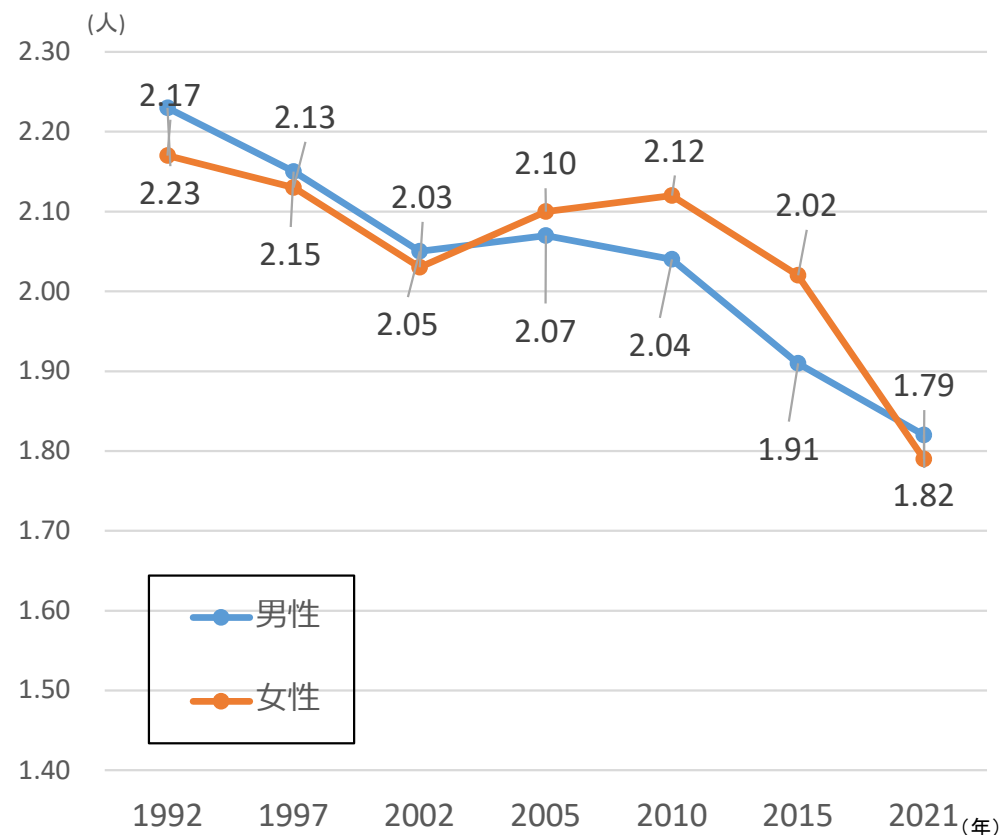
未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※18歳～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）について、1を回答した割合。

未婚者の平均希望子ども数の推移



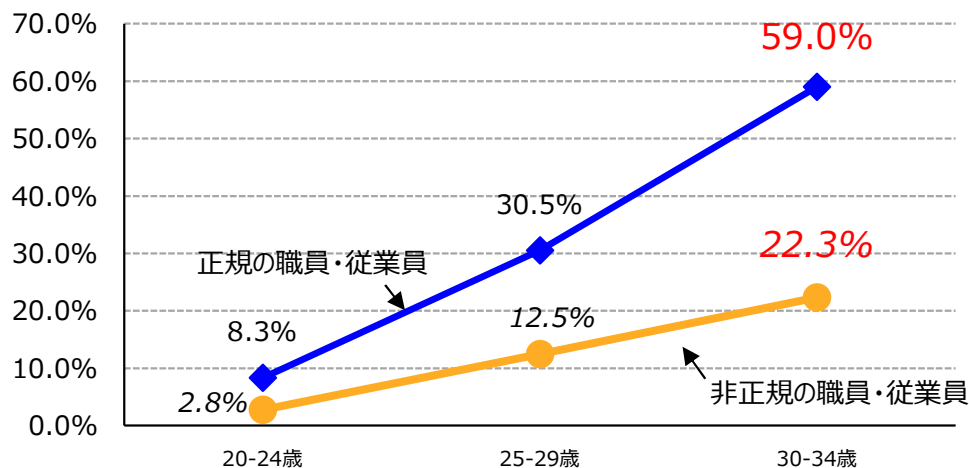
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。

平均希望子ども数は5人以上を5人として算出。

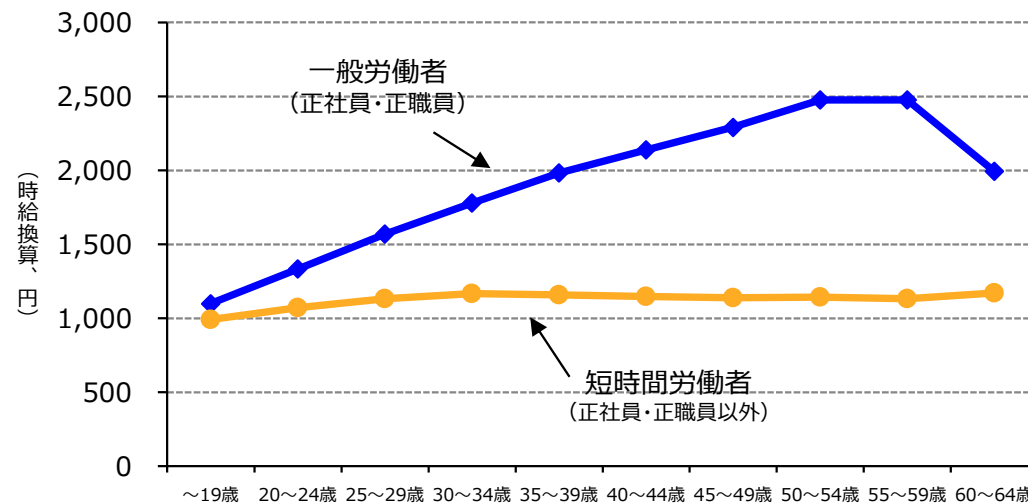
正規・非正規の問題

◆男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



(出所) 総務省「平成29年就業構造基本調査」注：数値は、未婚でない者の割合。

◆年齢階層、雇用形態別賃金



(出所) 厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」
(注) 賃金は、2019年6月分の所定内給与額。平均賃金は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値。

◆いわゆる「同一労働同一賃金」について

同一企業内において、正社員とパート・有期雇用労働者との間で、基本給や賞与などのあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることを禁止。

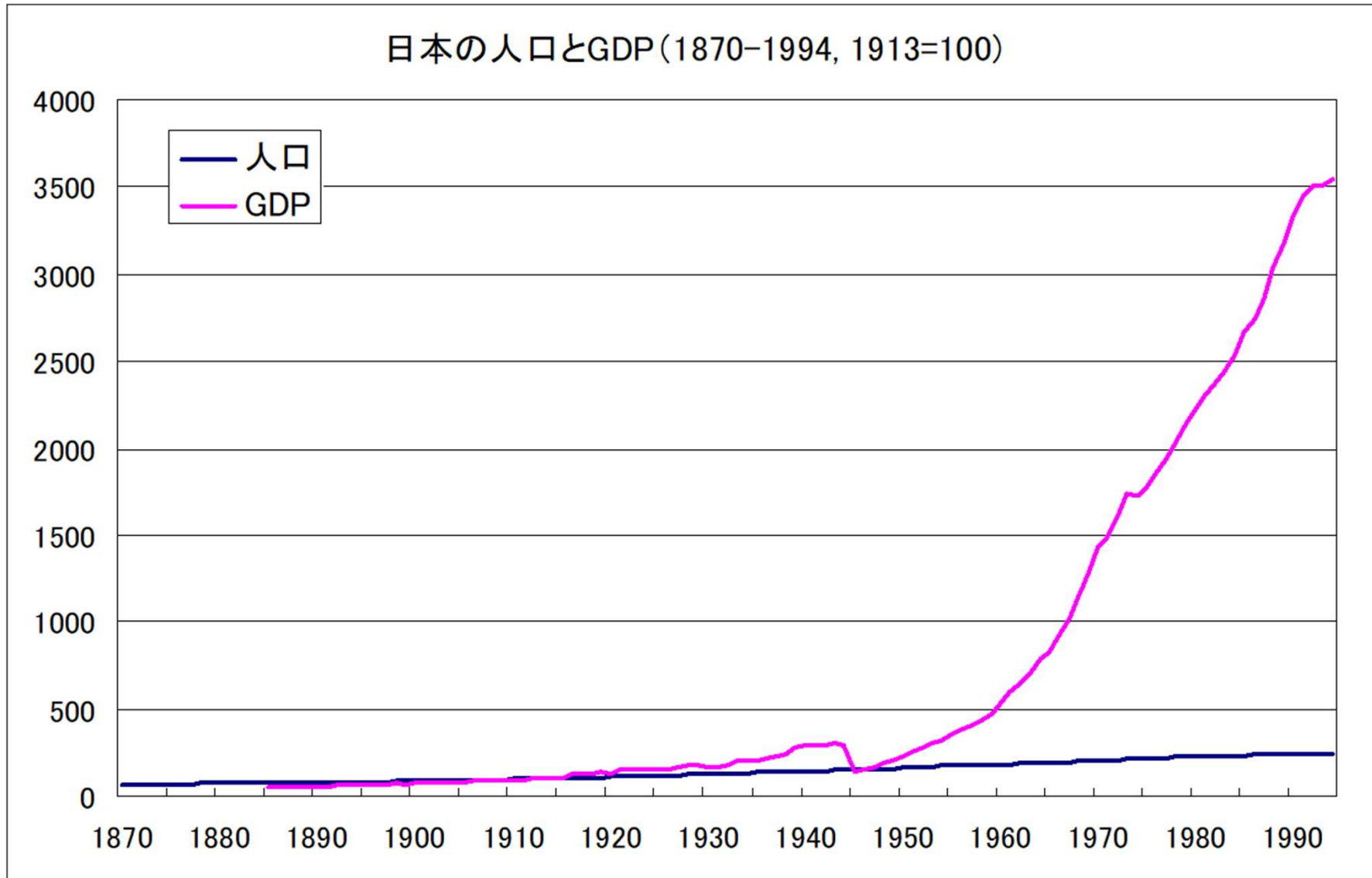
均衡待遇：待遇ごとに、その性質・目的に照らして、

①職務内容 ②職務内容・配置の変更範囲（人材活用の仕組み） ③その他の事情のうち適切と認められる事情を考慮して、**不合理な待遇差を禁止**

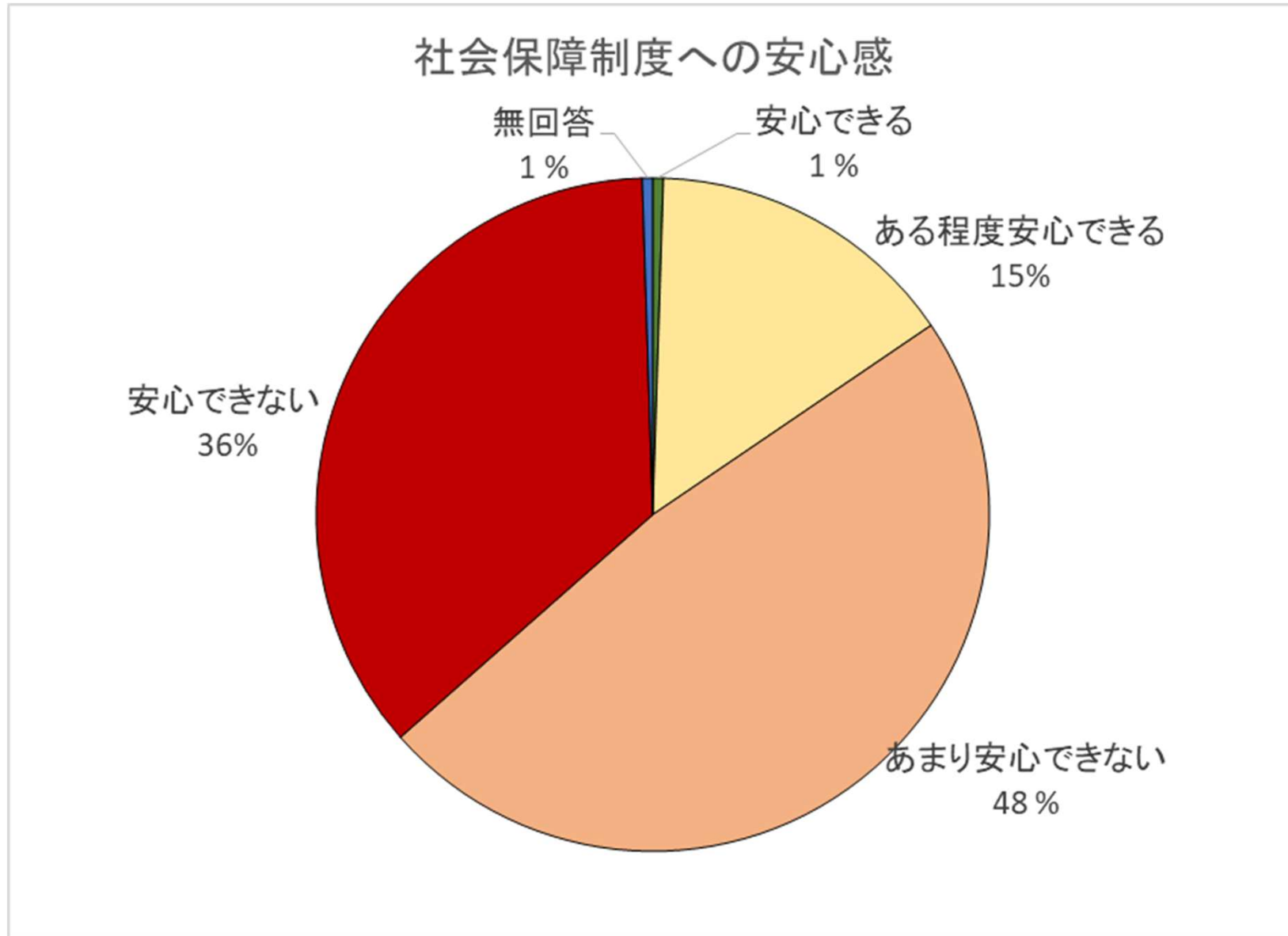
均等待遇：①職務内容 ②職務内容・配置の変更範囲（人材活用の仕組み）が同じ場合は、パート・有期雇用労働者であることを理由とした**差別的取扱いを禁止**

⇒ ガイドラインにおいて、どのような待遇差が不合理に当たるかを例示し、規定の解釈を明確化。

人口と経済成長1870-1994：日本



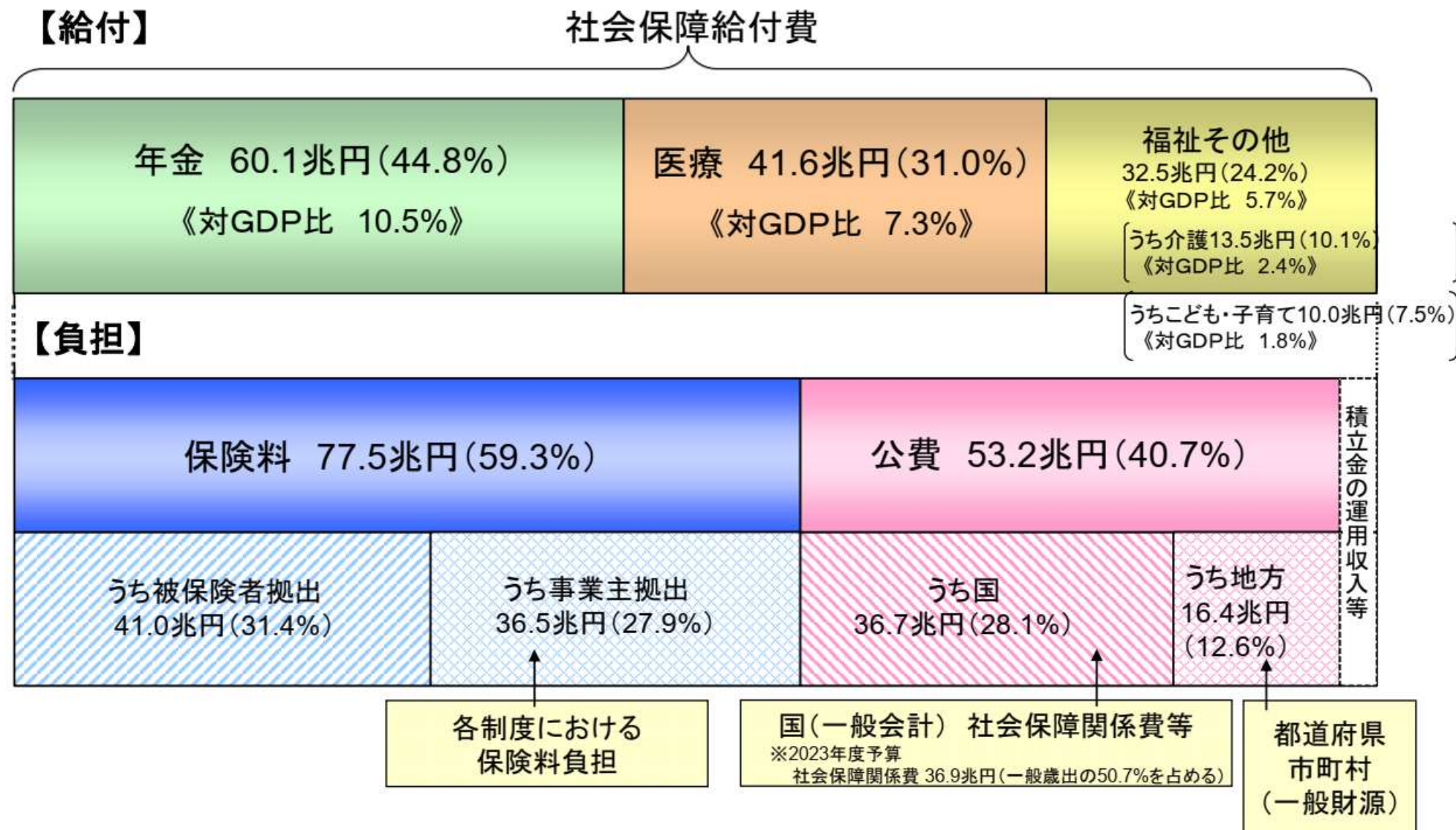
社会保障の将来不安



出所：日本世論調査会による「社会保障」全国郵送世論調査2020年10月発表

社会保障の給付と負担の現状(2023年度予算ベース)

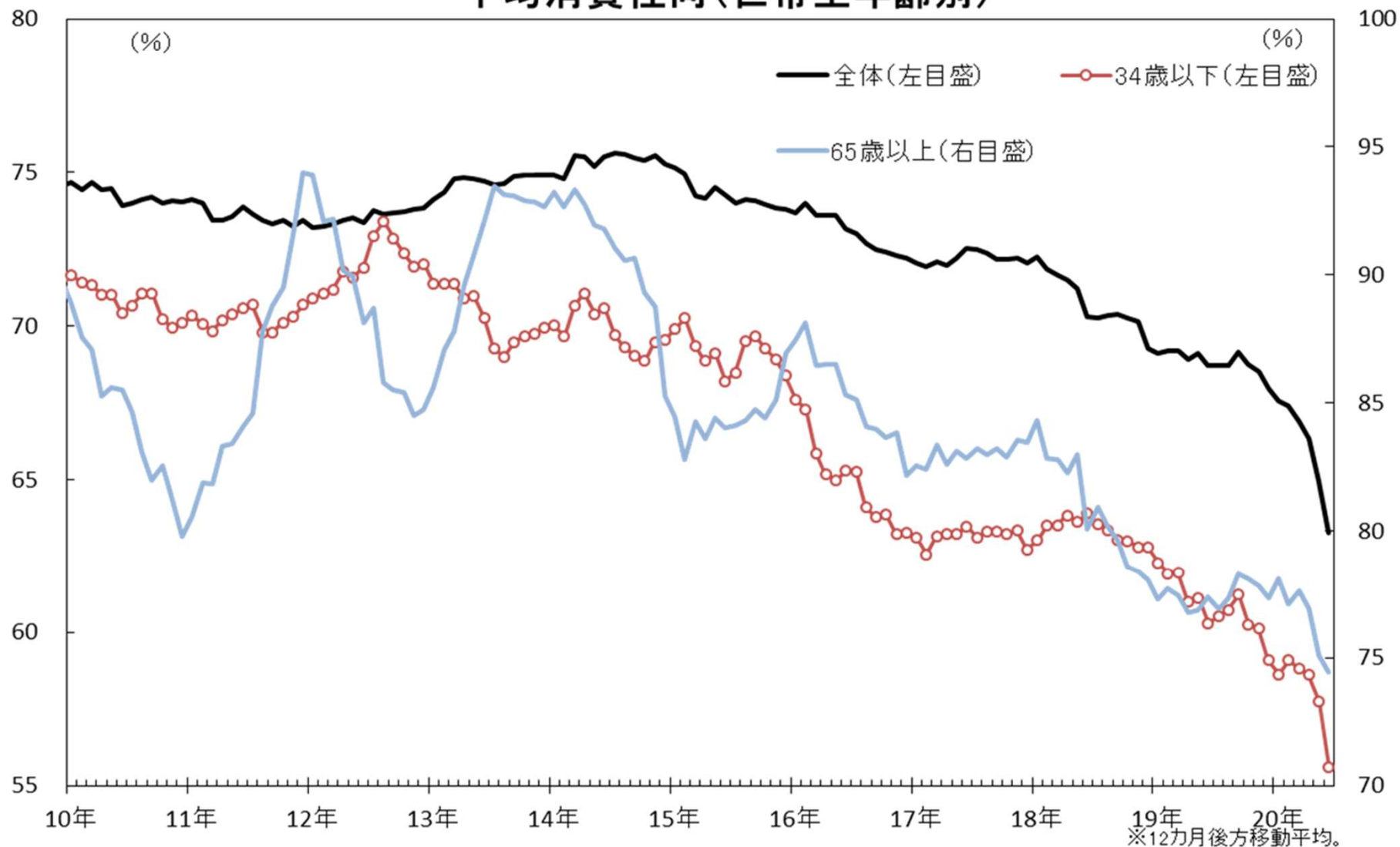
社会保障給付費 2023年度(予算ベース) 134.3兆円 (対GDP比 23.5%)



出所:厚生労働省

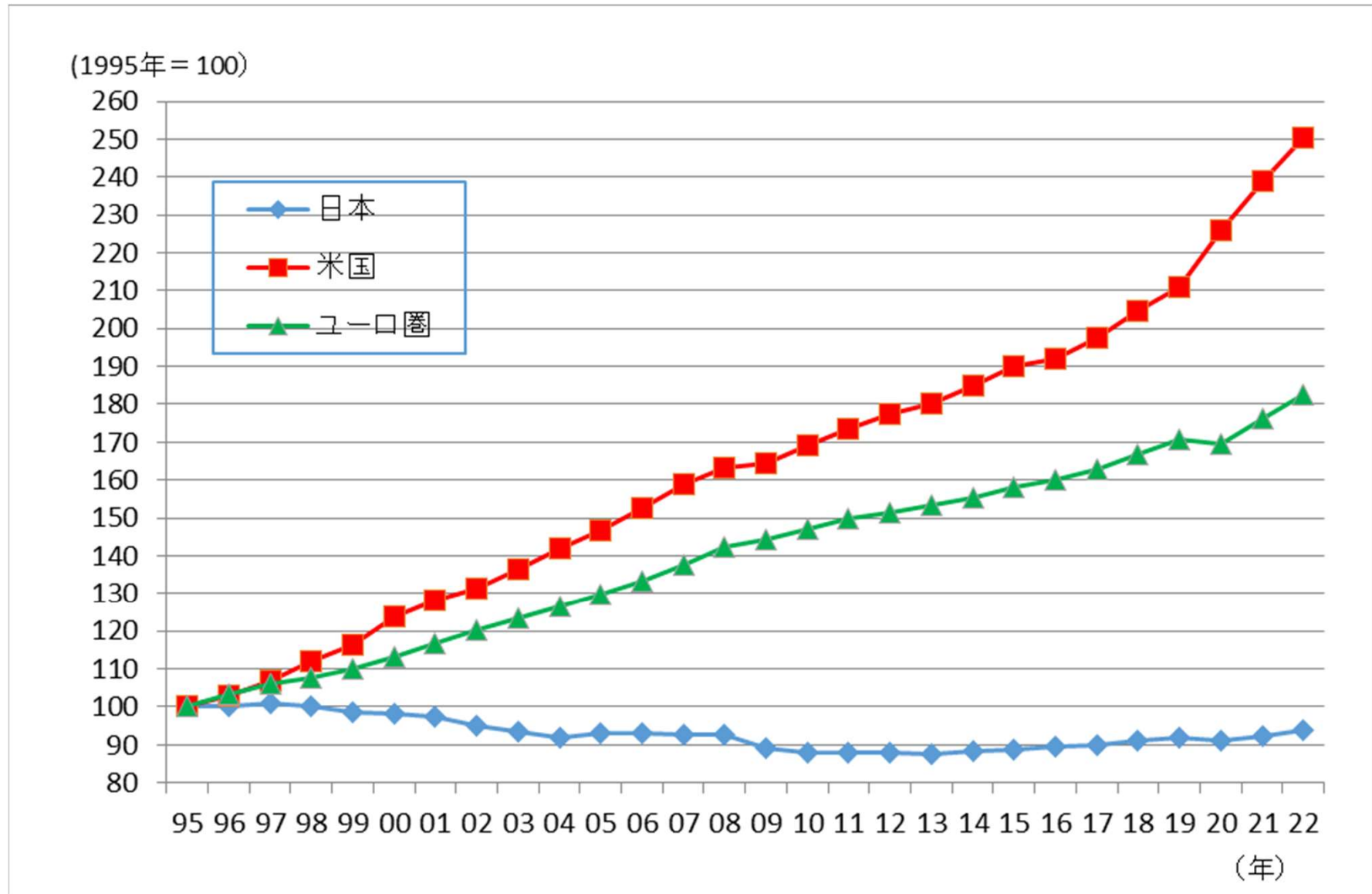
平均消費性向

平均消費性向(世帯主年齢別)



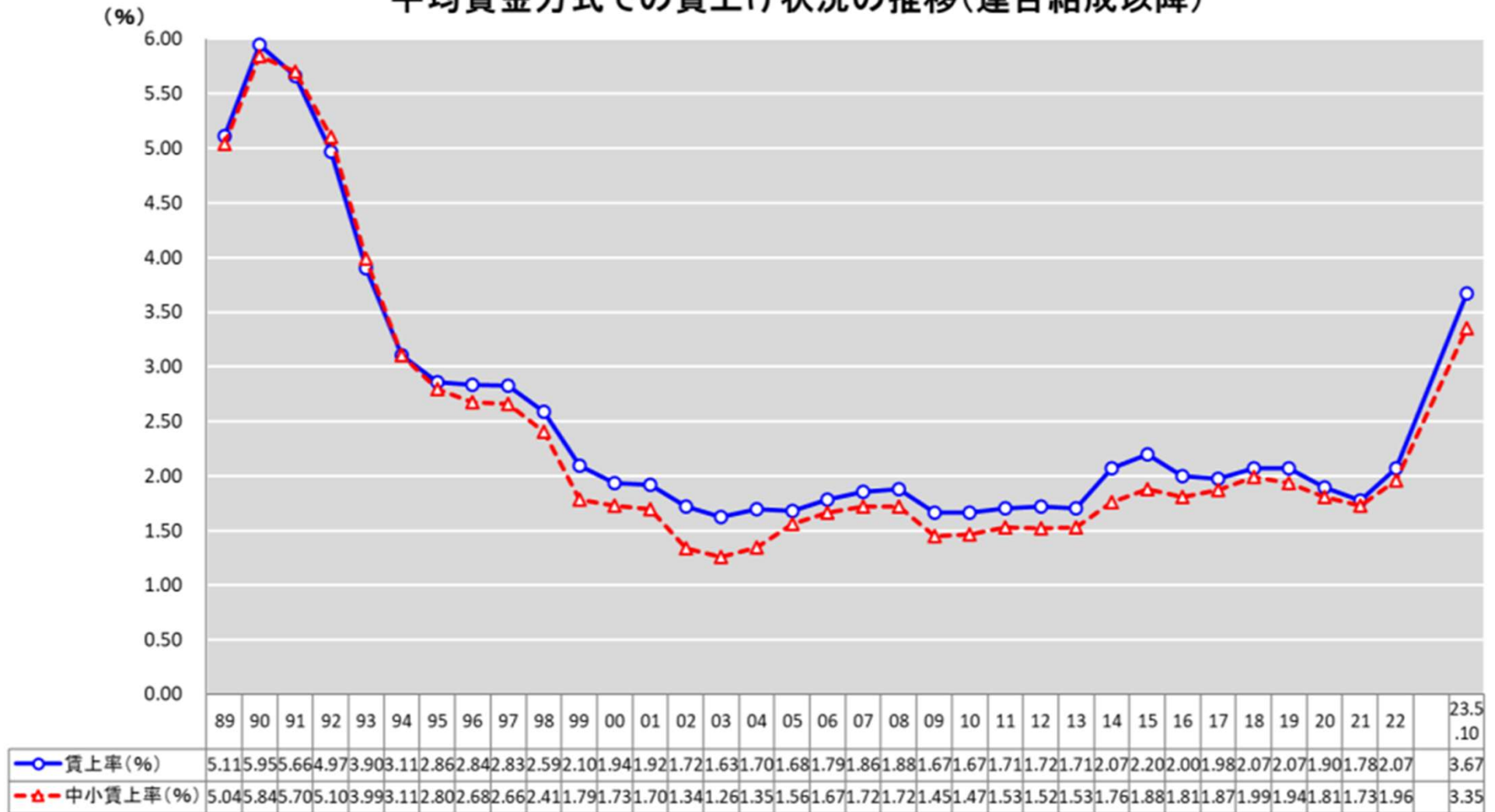
(出所)総務省「家計調査」(家計収支、勤労世帯(二人以上))より、日興リサーチセンター作成

名目賃金の日米欧比較



賃上げ状況の推移

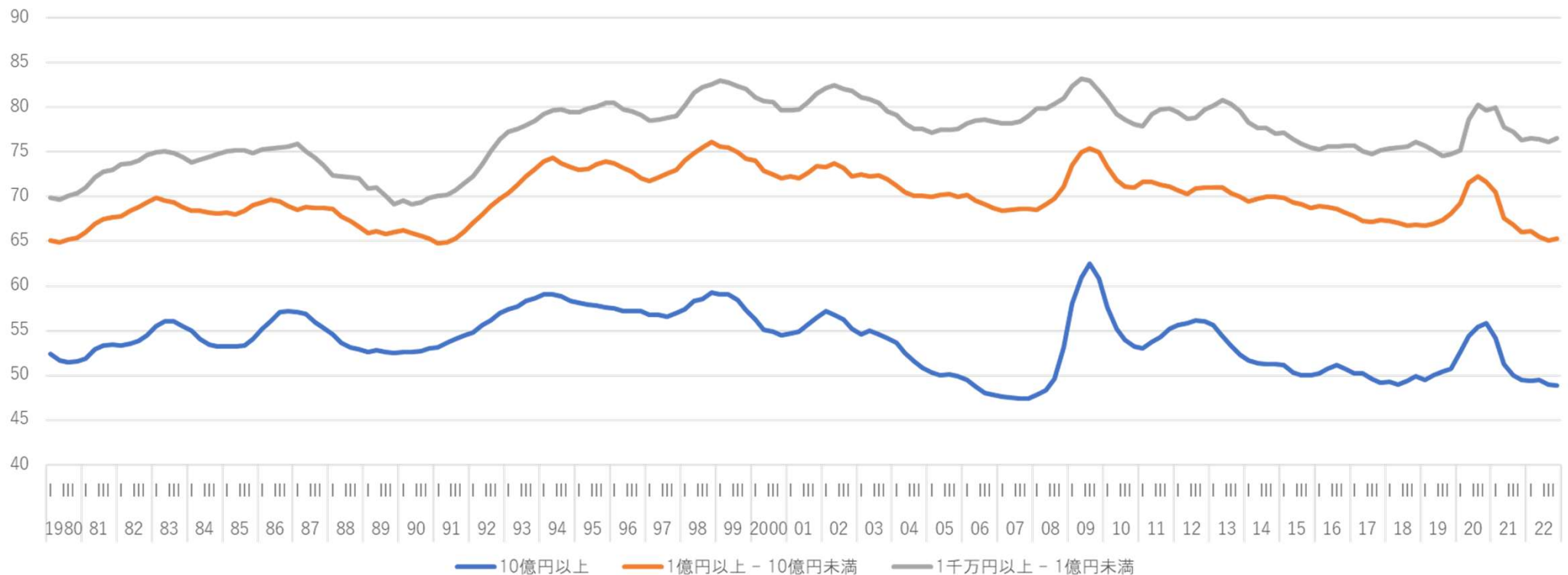
平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

労働分配率（全産業）

労働分配率（全産業）



(備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より連合総研作成。

2. 労働分配率 = 人件費 / 付加価値として算出。付加価値は人件費、減価償却費、営業利益の合計。グラフは後方4四半期移動平均の値。

名目賃金

名目賃金（現金給与総額）



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合総研作成。
2. グラフの値は季節調整値。

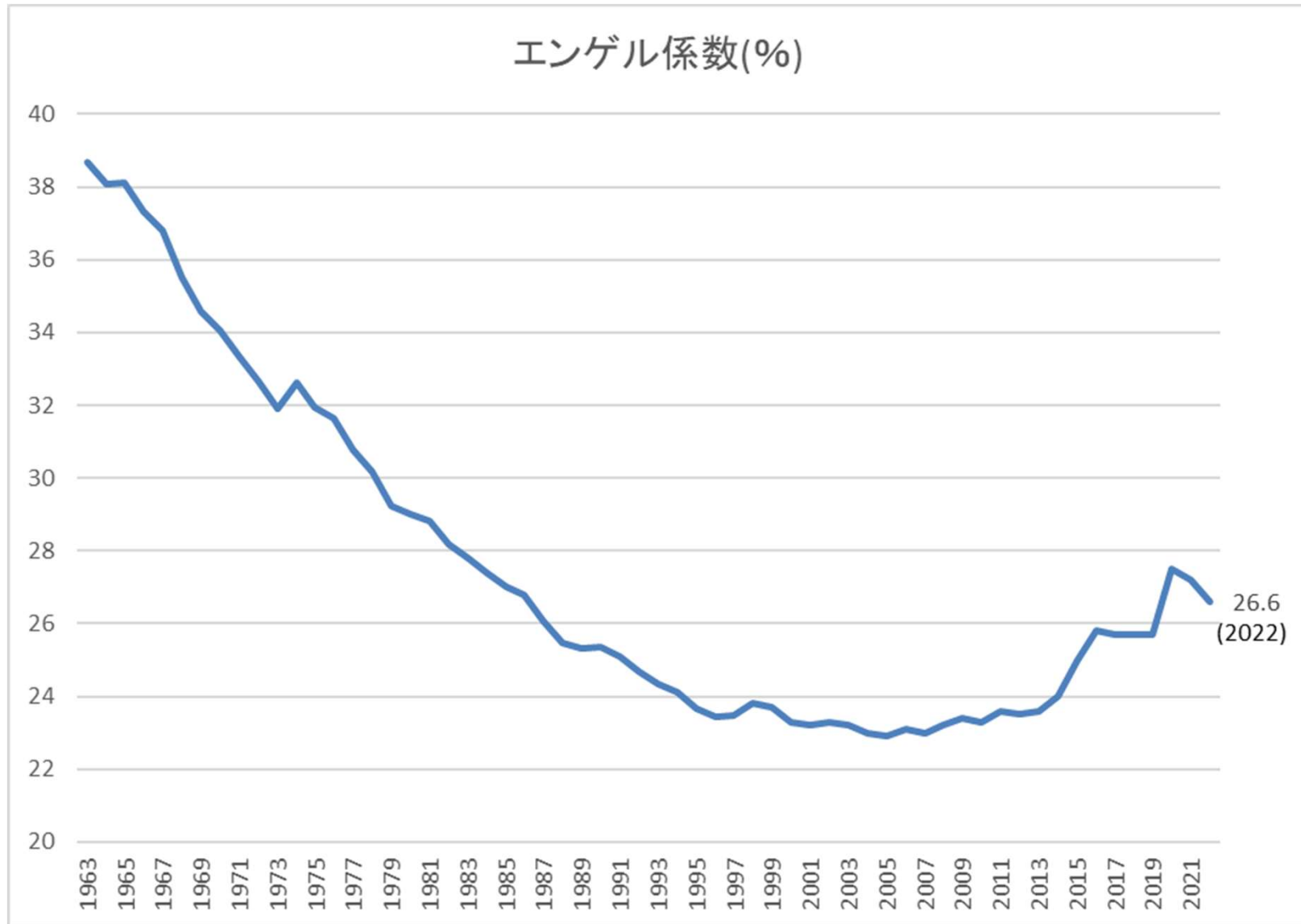
実質賃金

実質賃金



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合総研作成。
2. グラフの値は季節調整値。

エンゲル係数の推移 (1963-2022)



出所) 総務省「家計調査」 2人以上の世帯

一人当たり名目GDP

順位	2000
1	ルクセンブルク
2	日本
3	スイス

⋮

5	米国
---	----

順位	2010
1	ルクセンブルク
2	ノルウェー
3	スイス

⋮

13	米国
----	----

⋮

18	日本
----	----

順位	2022
1	ルクセンブルク
2	ノルウェー
3	アイルランド

⋮

7	米国
---	----

⋮

30	日本
----	----

出所) IMF

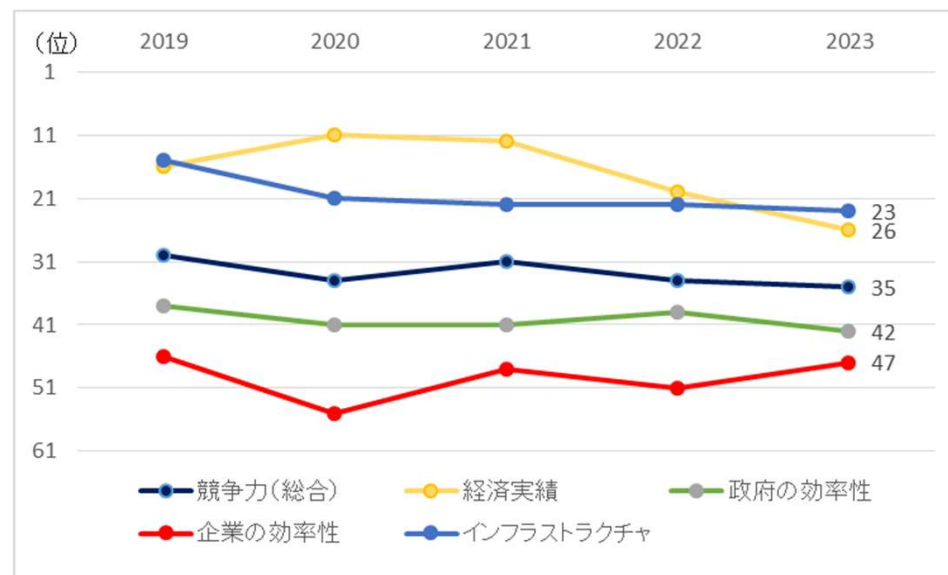
世界競争力ランキング—企業の効率性

全64カ国・地域における2023年の結果

2023	国・地域	2022	
1	デンマーク	1	
2	アイスランド	11	↑
3	スイス	2	↓
4	シンガポール	3	↓
5	オランダ	6	↑
6	台湾	7	↑
7	香港	5	↓
8	スウェーデン	4	↓
9	米国	10	↑
10	アラブ首長国連邦	12	↑
11	フィンランド	8	↓
12	カタール	18	↑
13	ベルギー	21	↑
14	ノルウェー	9	↓
15	カナダ	14	↓
16	アイスランド	16	
17	サウジアラビア	24	↑
18	チェコ共和国	26	↑
19	オーストラリア	19	
20	ルクセンブルク	13	↓

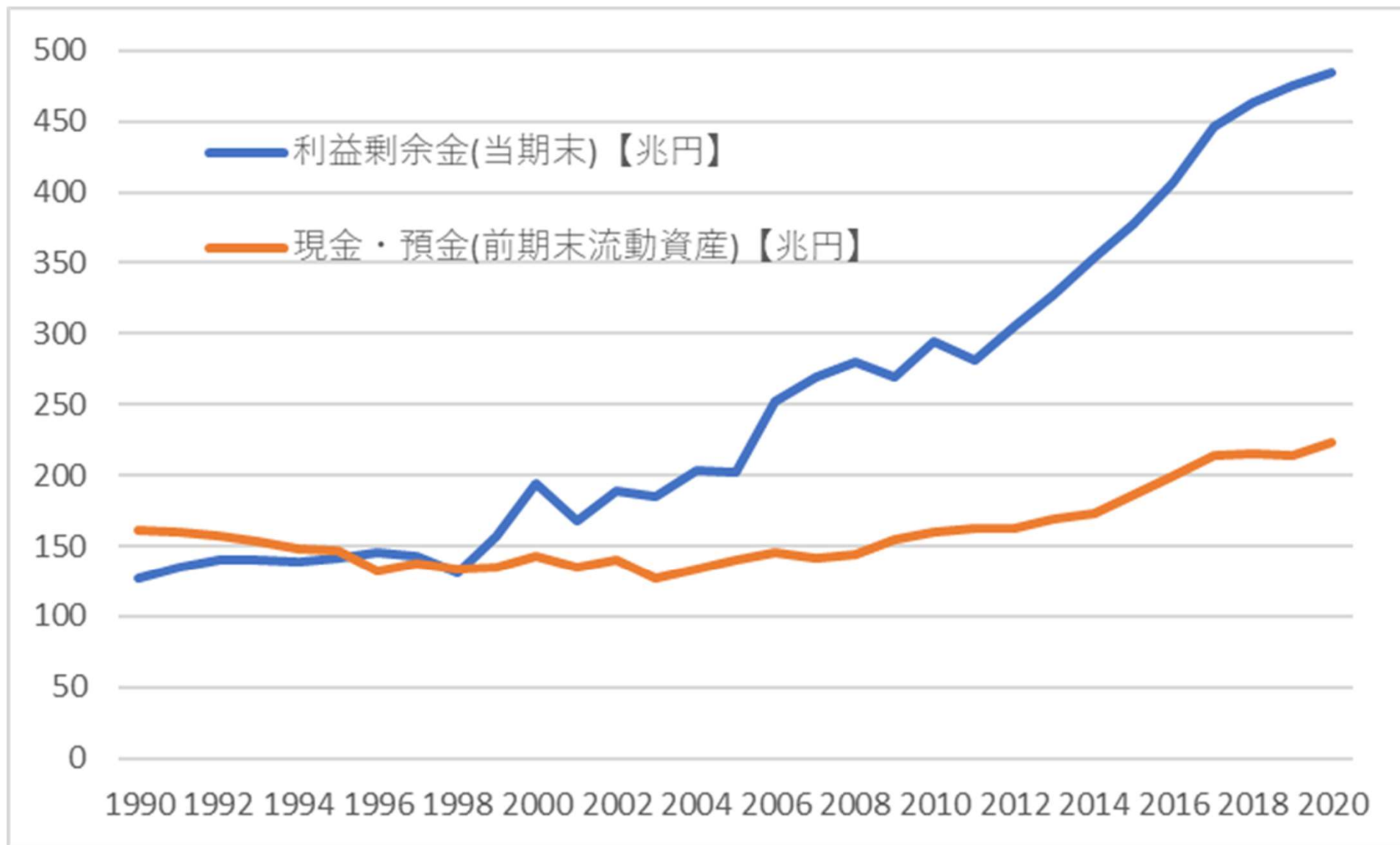
2023	国・地域	2022	
21	中国	17	↓
22	ドイツ	15	↓
23	イスラエル	25	↑
24	オーストリア	20	↓
25	バーレーン	30	↑
26	エストニア	22	↓
27	マレーシア	32	↑
28	韓国	27	↓
29	英国	23	↓
30	タイ	33	↑
31	ニュージーランド	31	
32	リトアニア	29	↓
33	フランス	28	↓
34	インドネシア	44	↑
35	日本	34	↓
36	スペイン	36	
37	カザフスタン	43	↑
38	クウェート		
39	ポルトガル	42	↑
40	インド	37	↓

日本の競争力ランキングの推移
(総合と構成する4項目)



出所) IMD 「世界競争力ランキング 2023」

企業の利益剰余金（内部留保）と保有現金・預金



出所：財務省「法人企業統計」